

Title	積極的労働市場政策構築における日本の雇用保険制度の役割と課題 - 日本の社会保障制度の財源と制度設計への提言 - (Abstract_要旨)
Author(s)	高橋, 勇介
Citation	Kyoto University (京都大学)
Issue Date	2016-09-23
URL	https://doi.org/10.14989/doctor.k19954
Right	学位規則第9条第2項により要約公開
Type	Thesis or Dissertation
Textversion	none

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	高橋 勇介
論文題目	「積極的労働市場政策構築における日本の雇用保険制度の役割と課題」 ～日本の社会保障制度の財源と制度設計への提言～		
(論文内容の要旨)			
<p>近年の日本の雇用形態の変化、社会保障の揺らぎは顕著であり、ヨーロッパ諸国において確立された積極的労働市場政策に対する関心が高まっている。本研究は、日本の雇用保険制度とその下で実施される事業を、日本型の「積極的労働市場政策」とみて分析するユニークな研究である。なかでも、日本の雇用保険制度が持つ多様性を解明し、財政運営のあり方を解明する点に力点を置いている。具体的には、①雇用保険制度の財源、②雇用保険制度における非正規雇用への適用問題、③在職者の職業・教育訓練と雇用維持に対する直接的ないし間接的な補助政策の3点に焦点を当てている。</p> <p>本論文は全体で序章、終章を除いて5章構成である。その内容は概略、以下の通りである。まず、雇用保険制度とその財政運営の現状を整理した第1章に続く第2章は、失業保険法成立以来の財政運営をめぐる議論の推移を整理し、次に第3章は、経済・雇用政策に関わる制度として、(1)国庫負担を充実させているデンマーク・スウェーデン、(2)あくまで保険事業として保険料率による運営を行うフランス・ドイツの制度を、日本と比較した。日本の制度の現状と照らし合わせると、フランス・ドイツのように労使折半の保険料率を基本とし、国庫負担による失業扶助制度を導入することが現実的な途だと本論文は結論づける。さらに、非正規雇用への適用については、失業保険法の成立以来、家計補助的な労働者をこの制度から排除してきた結果、家計主体的な非正規労働者の増加に対応できないという問題があることを指摘している。</p> <p>第4章は、人的資本という観点から、教育訓練給付の効果と制度設計について検討する。加えて、在職者の職業・教育訓練への直接的な補助政策として、フランス・ドイツ・イギリスの諸制度との比較を行い、今後の日本の制度運営について論じる。日本の教育訓練給付制度は、2014年度に大幅な制度改正が行われた結果、積極的労働市場政策としての色彩を強めたという。ただ、その対象はあくまでも保険加入者となっている。そこで、保険未加入者に対する積極的労働市場政策を、国が財源を国庫負担しつつ展開していくことが重要だと提言している。</p> <p>第5章は、雇用保険二事業の効果と財源について論じる。雇用保険二事業における事業主負担の保険料率は、事実上の目的税として機能し、保険制度本来のあり方として、事業主相互でリスクがシェアされているわけでない。小倉（1999）をはじめ、積極的労働市場政策的な要素を持つ事業の財源は一般財源で賄うべきという指摘がみられるが、雇用保険二事業の能力開発事業と雇用安定事業では、(1)費用と便益の関係、(2)外部性、の2点で両者を区別して論じるべきだと主張する。能力開発事業は、あくまで個人への人的資本投資なのに対し、雇用安定事業における不況時の雇用維持は、結果として経済全体の安定につながり、外部経済をもたらす。したがって、前者は雇用保険制度の枠内で対応し、財源も社会保険料に限るべきなのに対し、後者については、一般財源による負担が検討されてよい、というのが本論文の結論である。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

ワークフェア、積極的労働市場政策、フレキシキュリティといった概念は、近年、社会保障と労働・雇用をつなぐ政策の理念として、欧米で盛んに議論されるようになってきた。勤労と社会保障を結びつけて就労を促したり、求職活動を前提条件に社会保障を提供することで、労働インセンティブを阻害しない社会保障のあり方が模索されてきた。さらに、積極的な教育訓練投資を通じて人的資本形成を行って労働市場への参加を支援する積極的労働市場政策も注目を浴びるようになった。

本論文はこうした欧米の問題意識を共有しつつ、日本の雇用保険制度を、日本型の積極的労働市場政策と見立てて分析し、今後の社会保障制度の制度設計への提言を試みた業績である。雇用保険制度をめぐってはこれまで、この制度がもたらしうるモラルハザードの有無に研究者の関心が集中していた。積極的労働市場政策の観点から本格的に分析・評価した業績はほとんどなく、貴重な成果だといえる。

本研究の具体的な貢献を挙げれば、次のようになる。第1は、日本の雇用保険制度の制度、歴史、その政策効果を、積極的労働市場政策の観点から分析し、位置づけ直した点にある。具体的には、雇用保険制度の財源には国庫補助が入っているが(元来25%、現在は13.75%に大きく低下)、そこには明確な制度理念が欠けていると指摘する。つまり、純粋に民間ベースの保険原理で貫徹させる方針があるわけではない。他方で、教育訓練給付、能力開発事業など、欧州であれば租税財源で実施すべき事業を雇用保険制度の枠内に詰め込もうとし、それゆえ財源上の制約や応益性の観点から事業展開が制約を受けるという問題点を、的確に指摘している。第2は、国際比較から積極的労働市場政策の費用負担ルールを導き出したことである。デンマーク・スウェーデン、独仏、そしてアメリカとの国際比較を通じて、積極的労働市場政策が社会全体の便益をもたらすなら一般会計、雇用保険加入者に限定した、個人の人的資本形成に資するなら雇用保険料で賄うべきだと整理した。第3は、日本の雇用保険制度にとっての合理的な費用負担原理を明らかにしようとした点にある。上述のように能力開発事業は個人の人的資本形成なので保険料を財源とし、雇用安定事業は外部性をもつので、租税財源を投入することが合理的だと結論づけた。

他方、審査では次のような課題が指摘された。第1に、企業の教育訓練システムが異なる独仏と日本を同列に比較することの問題点、第2に、企業内職業訓練と公的職業訓練の区別の必要性、第3に、積極的労働市場政策への国庫補助拡大の場合の財源論の必要性、第4に、雇用調整金が政令で柔軟に調整しつつ景気変動に対応できるのに対し、一般財源(国庫補助)で対応する場合はそのような柔軟性が失われることの問題性、第5に、税(特に目的税)と保険料を区別して論じることの必要性、である。

以上の課題にもかかわらず本論文が、日本の雇用保険制度について、積極的労働市場政策の観点から本格的な分析を行い、有意義な示唆を引き出したことを高く評価すべきだという点で意見の一致をみた。よって、本論文は博士(経済学)の学位論文として十分価値あるものと認定する。また、平成28年7月26日に論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。